

IV 調査からあきらかになった課題

玉村町における男女間の平等感は、決して高いとはいえないことがわかりました。特に社会通念、慣習、しきたりなどで平等感が低いことがわかりました。社会全体を通してみてもその傾向は変わりません。こうした平等感の低さを生み出す背景には、根強い固定的な性別役割分業意識があることもわかりました。

こうした固定的な役割意識にとらわれず、性別にかかわらず、一人ひとりの個性を大切にしつつ、だれもが対等なパートナーとして、あらゆる分野に参画できる社会をつくることが大切です。そのためには、男女共同参画への意識を共有できるための学習や研修の機会をさまざまな場面を通じて持つことが求められると同時に、以下に述べるさまざまな施策を具体的に展開することの積み重ねが大切であることはいうまでもありません。

女性と男性との間の不平等な状況を是正し、性別にかかわらず一人ひとりの個性が生かされる、真に男女平等な男女共同参画社会を実現するために、ここでは、本調査からあきらかになった具体的な課題と取組の方向性について考えます。

子育て支援

- 母親の深刻なストレスを解消するために多様な保育サービスの充実が求められています。
- 子育て世代への子育て支援に関する情報を伝達する広報手段の確立が求められています。
- 男性の労働時間短縮や育児のための休暇取得が認められるような職場環境作りが求められています。
- 母親のみならず、父親を対象に含めた子育て支援策を充実させることが求められています。

介護支援

- 介護は社会全体で担うべきだという意識の広まりとともに、また、介護役割の期待が女性により大きくかけられているという問題の解決のためにも、社会福祉施設の充実が求められています。

仕事と職場環境

- 働き続けたいと考える女性が少なくないにもかかわらず、実際は働き続けることが困難な現状があるので、そういった状況を改善する環境整備が求められています。
- 家事・育児・介護を男性と女性とで共有するとともに、個々の事業者を含め、社会全体でも担うことが求められています。

- 子育て世代の男性は、男性自身も家庭や地域へかかわることの重要性を認識しています。ゆえに、そのことを可能とする職場環境の整備が求められています。

行政サービスの充実

- 上述の事柄（育児・介護の社会化、職場環境の整備）を推進する行政サービスの充実が求められています。

女性に対する暴力の防止と対策

- DV防止法をはじめとする法律の周知、理解の徹底が求められています
- 相談機関の周知のための広報など、相談しやすい環境の整備が求められています。
- DVに関する施策を担当する部署を明確にすることが求められています。
- DVに関して行政内でのネットワークを確立することが求められています。
- DVやセクシュアル・ハラスメントなど女性に対する人権侵害は、社会的な問題であるという認識を広く共有するための施策が求められています。

平等な社会参画へむけて

- 女性も男性も平等に政策方針決定過程へ参画できることを推進するために次のような施策が求められています。
 - ◇ 数値目標策定等をともなう行政組織内における積極的是正策の推進
 - ◇ 職員の教育訓練機会が性別によって偏ることのないように配慮すること
 - ◇ 審議会や各種委員会の構成が性別によって偏ることのないように配慮すること